

CSR活動に国内クレジットの活用を期待

2008年度に開始した国内クレジット制度は、我が国の京都議定書第一約束期間の削減目標を達成するための制度の一つである。現在、本制度に基づき承認された排出削減事業から創出されるCO₂削減量(国内クレジット)は100万トンを余りになると見込まれている。企業のCSR活動において、本制度の意義・特徴を生かした国内クレジットの活用ポイントについて整理する。

及川 謙(株式会社イースクエア 取締役)

おいかわ・けん◎国内保険会社を経て、2004年よりイースクエアにて事業開発支援やマーケティング支援などを担当。2007年カーボンオフセット事業を立ち上げ、2009年以降、経済産業省による「国内クレジット制度推進のための中小企業等に対するソフト支援事業」に従事。

国内クレジットの価値と効果

国内クレジット制度とは、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が自然エネルギーの使用や省エネ機器の導入などで実現したCO₂排出削減量を、国内クレジット活用企業が排出枠(国内クレジット)として買い上げる仕組みを制度化したものである。

この制度の意義は、これまで排出削減の取り組みが進んでいなかった中小企業、農林業、民生部門(業務、家庭)、運輸部門などにおける温室効果ガスの排出削減の促進を図り、同時に、京都議定書の削減目標達成のための京都メカニズムクレジットの代替機能を有することにある。

また、この制度の特徴は、国内クレジットを京都議定書目標達成計画の主要な対策である、大企業等による排出削減の自主行動計画目標達成のために活用することができ、海外の京都メカニズムクレジット購入に充てられていた国内資金を地域に還流させるところにある。

国内クレジットへのシフトが顕著に

2008年度以降、地球温暖化防止をテーマにしたCSR活動(商品・サービスのカーボンオフセットを含む)の一環として、企業が京都メカニズムクレジットを活用する動きが徐々に広まってきていた。しかし、2009年度以降、国内クレジットが活用できるようになったことから、CSR分野で従来使用されてきた京都メカニズムクレジットから国内クレジットへのシフトが目立つようになってきている。

その理由として二つ挙げられる。第一に、京都メカニズムクレジットが、中国、インド、ブラジルなどの海外の排出削減事業から生まれた排出枠であるのに対して、国内クレジットは、国内の中小企業等の自然エネルギーへの転換や省エネ等の排出削減事業から創出される排出枠であることから、企業のCSR・環境貢献活動をより身近なものとして「見える化」できること。次に、国内クレジット代金が排出削減事業者である地域企業等に支払われ、地域活性化への貢献に繋がることが挙げられる。

「エネルギー」、「環境」、「地域」がキーワード

東日本大震災と東電福島第一原発の事故により、政府は、原子力依存型のエネルギー基本計画を見直すこととなった。また、当面は福島第一・浜岡原発停止による電力不足を補うために、火力発電による発電量を増加させる必要がある。その結果、我が国の京都議定書による削減目標達成に関して悲観論も聞かれるようになってきている。我が国は、これまでの生産性と利便性・快適性の向上を目的としたエネルギー多消費型の社会から脱却し、今後、省エネ社会の実現と自然エネルギー比率の引き上げを強力に進めていく必要に迫られている。

このような状況において、国内クレジットは、国内での「エネルギー」(自然エネルギーへの転換、省エネ)、「環境」(CO₂排出削減)、「地域」(地域活性化への支援)の3つのキーワードを体現するツールとして、CSR活動で更に活用されることが期待されている。